

1 事業目的

川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業は、PFI手法の導入により民間事業者の技術的知見・能力を最大限活用し、川崎市立学校の教室等における空調設備等の効率的・効果的な更新及び新設等並びに維持管理等を行い、夏季及び冬季の室温を適切に保つことによる児童生徒への望ましい学習環境の提供とともに、総事業費の縮減への寄与を目的とします。

2 事業概要

- (1) 事業名 川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業（以下「本事業」といいます。）
- (2) 対象施設 川崎市立小学校103校、中学校51校
維持管理のみ対象校（小学校20校、中学校9校）を含みます。
- (3) 事業方式 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号）に基づき、自らの資金で空調設備等の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、本市に空調設備等の所有権を移転し、維持管理期間を通して空調設備等の維持管理業務等を行うPFI-BTO（Build-Transfer-Operate）方式
- (4) 事業期間 事業契約締結日（市議会の議決があった日）から令和23年3月31日まで（約17年間）
- (5) 事業内容 空調設備等の設計、施工、維持管理等

3 契約概要

- (1) 契約の相手方 株式会社 川崎スクールエアクオリティ
代表取締役 岸尾 伸一
（本事業のために設立した特別目的会社）
川崎市多摩区宿河原一丁目20番11号
- (2) 設立 令和5年12月12日
- (3) 資本金 3,000万円
- (4) 出資者 代表企業：株式会社関電エネルギーソリューション
構成員：株式会社東海テック、株式会社研空社、株式会社アップ総合企画、正和工業株式会社、株式会社桂設計、三菱電機ビルソリューションズ株式会社
- (5) 契約の方法 総合評価一般競争入札
- (6) 契約金額 26,393,690,534円（消費税及び地方消費税を含みます。）

4 事業経過

令和5年	1月20日	実施方針等の公表
	3月15日	特定事業の選定
	5月10日	総合評価一般競争入札公告
	9月20日	事業提案資料受付
	10月31日	最優秀提案者の選定
	11月13日	落札者の決定
	12月21日	基本協定書の締結
令和6年	1月22日	事業契約書の締結※

※この契約は、仮契約として締結されるものであり、市議会の議決がなされたときは、これを本契約とします。

5 株式会社川崎スクールエアクオリティ（特別目的会社）における各構成企業の役割分担

企業名	所在地	主な役割	実績例
株式会社関電エネルギーソリューション	大阪府北区	維持管理	学校法人立命館大学BKCSポータル健康コンズユーティリティサービス
株式会社東海テック	東京都台東区	施工、維持管理	藤井寺市立小中学校空調PFI事業、佐倉市小中学校・幼稚園空調設備整備事業、板橋区立小・中学校普通教室等及び幼稚園冷暖房機器賃借事業の他にPPP13件
株式会社研空社	川崎市多摩区	施工	川崎市優良事業者表彰（空調・衛生）受賞、川崎市内及び神奈川県内の学校空調設備工事実績（5000万円以上）20件以上、川崎市立小学校及び雙学校冷房化等事業（PFI事業）、川崎市立中学校普通教室空調工事
株式会社アップ総合企画	川崎市川崎区	施工	川崎市立小学校及び中学校の普通教室等の空調工事、神奈川水道企業団及び神奈川県の空調工事
正和工業株式会社	埼玉県春日部市	施工	春日部市立小・中学校普通教室等エアコン整備PFI事業
株式会社桂設計	東京都新宿区	設計、工事監理	川崎市立井田小学校校舎増築他設計業務、川崎市立田島擁護学校改築設計業務、豊橋市立小中学校空調設備整備事業
三菱電機ビルソリューションズ株式会社	東京都千代田区	維持管理	川崎市立小学校及び雙学校冷房化等事業

6 提案内容の概要

- (1) 省エネ性能に優れたハイグレード機種の採用及びデマンドコントロール機能の導入により、エネルギーコスト削減に寄与
- (2) 遠隔監視システムの導入によるデータ計測及び予防保全の実施による快適な室内環境の提供と省エネルギーの運用に関する助言
- (3) データに基づく分析及び運用の改善策立案を行い、エネルギー使用量の削減により、市と一丸となって環境負荷低減に対応
- (4) 児童生徒への望ましい学習環境の提供と総事業費の縮減 VFM※ 21.3%（削減額 約6.3億円）
※従来型方式とPFI-BTO方式を比べて総事業費がどれだけ削減できるかを示す割合
- (5) 地元企業が構成企業として参画し、整備対象125校の約6割（80校）を請負。下請企業の市内割合は約9割。川崎市空調衛生工業会や川崎市電設工業会をはじめとする市内企業との連携

7 整備スケジュール（本事業では、既存空調設備等の更新と未設置の特別教室等への新設を行います。）

内容/年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11~R22
R7整備対象校34校	設計	整備				
R8整備対象校37校		設計	整備			
R9整備対象校38校			設計	整備		
R10整備対象校31校				設計	整備	
維持管理	維持管理(整備新設を行った空調設備等については、性能保証を行う。)					

施設規模により、2か年で整備する必要があることから学校数に一部重複があります。